



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、広報、IR 担当 (氏名) 日根 清 TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,142	4.3	3,547	32.7	3,506	27.2	3,472	163.7
2019年3月期	51,903	1.6	2,674	30.4	2,757	45.8	1,316	31.6

(注) 包括利益 2020年3月期 2,735百万円 (156.0%) 2019年3月期 1,068百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	240.81		21.5	5.3	6.6
2019年3月期	91.28		9.2	4.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 13百万円 2019年3月期 6百万円

(注) 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	64,261	17,950	27.3	1,214.64
2019年3月期	66,899	15,239	22.1	1,026.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,514百万円 2019年3月期 14,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,903	949	4,427	13,727
2019年3月期	4,957	1,803	3,744	14,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				0.00	0.00			
2020年3月期				25.00	25.00	360	10.4	2.2
2021年3月期(予想)				25.00	25.00		21.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,300	1.6	3,000	15.4	2,900	17.3	1,700	51.0	117.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) Keystone Aerial Surveys, Inc.
PASCO Europe B.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,770,266 株	2019年3月期	14,770,266 株
期末自己株式数	2020年3月期	350,597 株	2019年3月期	348,065 株
期中平均株式数	2020年3月期	14,421,166 株	2019年3月期	14,424,248 株

(注)2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,138	9.2	3,137	41.8	3,539	45.0	4,179	309.0
2019年3月期	44,093	3.7	2,212	47.2	2,441	347.4	1,021	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	289.49	
2019年3月期	70.75	

(注)2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	59,131	14,979	25.3	1,038.82
2019年3月期	60,185	10,852	18.0	751.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,979百万円 2019年3月期 10,852百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場環境の変化が2021年3月期の業績に与える影響については予測が困難であるため、上記の業績予想には織り込んでおりません。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
4 個別財務諸表及び主な注記	P. 24
(1) 貸借対照表	P. 24
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
5 その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、気候変動に伴う自然災害の激甚化への対応のほか、公共インフラの老朽化対策など、全国規模で様々な強化・改善策が進められ、空間情報技術が貢献できる領域が拡大しております。また、当社のみならず、あらゆる民間企業や行政機関における働き方改革に伴い、AI、IoT、ICTなどを活用した業務の効率化や省力化が推進されております。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指し、2018年5月に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」のもと、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」に取り組んでおります。

当期におきましては、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化に注力し、さらに、未来人材の育成、IoT時代のサイバーセキュリティ、NewSpace時代への挑戦を掲げ、将来の成長に向けた戦略的投資を推進してまいりました。

(当期の具体的な活動)

当期は、前期に引き続き、営業と技術の本社機能を一体化した、短期的な事業戦略を遂行する「事業統括本部」と、中長期的な事業戦略の立案を担う「経営戦略本部」の体制のもと、受注促進と生産改革、新ビジネスの創出に取り組みました。これにより、各種業務分野における生産能力や稼働状況に即した営業戦略を実践し、受注拡大と生産効率の向上を図りました。さらに、中長期的な新たなビジネスの創出に向けた活動として、各分野における技術的な優位性を保有する民間企業や大学研究機関との提携や共同研究なども進めてまいりました。

また、2019年に発生した台風15号・19号などの広域災害においては、空間情報技術を保有する企業としての使命を果たすため、最先端の技術を駆使し、迅速な被災状況の把握、情報分析、情報提供などを通じて、災害の復旧・復興にも貢献いたしました。

なお、世界的に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症による当期の事業活動への影響は軽微でした。

国内公共部門においては、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策に関連する事業に注力いたしました。国土強靱化対策におきましては、河川・ダム・砂防などの分野における地形の高精度な3次元計測事業が拡大いたしました。この3次元計測成果は、自然災害に対する危険性の判定や被災時の影響範囲の評価などに活用する重要な基礎資料となります。また、インフラ老朽化対策におきましては、道路の老朽化対策のための3次元計測のほか、道路や学校などの公共施設の長寿命化にかかわる計画業務が拡大いたしました。国内民間部門においては、物流事業者向けの業務の効率化支援のためのサービスと販売チャネルの拡充に努めてまいりました。また、不動産向けの物件管理サービスのクラウド化を進めてまいりました。

海外部門においては、前期より取り組んでまいりました海外子会社の事業最適化を完了いたしました。これにより連結売上高への貢献度は低下したものの、利益改善につながりました。また、来期以降の事業の方向性を構築すべく、衛星活用の市場拡大に向けた取り組みのほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）の政府開発援助（ODA）事業の拡大に努めてまいりました。

(当期の経営成績)

受注高、売上高等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	26,328	15,083	8,928	6,888	57,229
売上高	9,913	13,128	14,070	17,029	54,142
営業利益	△724	593	1,648	2,029	3,547
経常利益	△738	520	1,701	2,023	3,506
親会社株主に帰属する 当期純利益	△423	1,116	1,374	1,405	3,472

前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	22,691	14,288	9,683	5,823	52,487
売上高	9,153	11,282	13,493	17,974	51,903
営業利益	△1,072	△188	1,160	2,774	2,674
経常利益	△1,047	△160	1,094	2,870	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	△834	△258	739	1,669	1,316

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円/前期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前期比	売上高	前期比	連結除外 による減少	当連結会計年度末 受注残高	前期比
1 国内部門	(18,844) 18,844	53,931	10.0	51,207	7.6	—	21,569	14.5
(1) 公共部門	(13,503) 13,503	46,888	9.9	45,103	9.1	—	15,288	13.2
(2) 民間部門	(5,341) 5,341	7,043	10.8	6,103	△2.4	—	6,280	17.6
2 海外部門	(2,052) 2,009	3,298	△4.9	2,935	△31.9	848	1,523	△25.8
合計	(20,897) 20,854	57,229	9.0	54,142	4.3	848	23,092	10.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。
 3 連結除外による減少は、連結子会社のKeystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴い、当該子会社の連結除外時の受注残高を記載しております。

＜国内部門＞（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、当社において航空レーザーや車両搭載型レーザー（MMS：モバイル・マッピング・システム）による測量業務の受注が好調であったことにより前期比4,224百万円増加（前期比9.9%増）の46,888百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前期比3,764百万円増加（同9.1%増）の45,103百万円となりました。受注残高は前期比1,785百万円増加（同13.2%増）の15,288百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、各種ソリューションの受注が好調だったことにより前期比687百万円増加（同10.8%増）の7,043百万円となりました。売上高は、自動運転システムのデータ整備が前期に一巡したことにより減少し、前期比148百万円減少（同2.4%減）の6,103百万円となりました。受注残高は前期比939百万円増加（同17.6%増）の6,280百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前期比4,911百万円増加（同10.0%増）の53,931百万円、売上高は前期比3,616百万円増加（同7.6%増）の51,207百万円、受注残高は前期比2,724百万円増加（同14.5%増）の21,569百万円となりました。

＜海外部門＞

海外部門の受注高は、当社においてGISデータの整備業務の受注が増加しましたが、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc. の連結除外に伴う減少により、全体で前期比169百万円減少（同4.9%減）の3,298百万円となりました。売上高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc. の連結除外による減少等により全体で前期比1,377百万円減少（同31.9%減）の2,935百万円、受注残高は前期比528百万円減少（同25.8%減）の1,523百万円となりました。

この結果、受注高合計は前期比4,742百万円増加（同9.0%増）の57,229百万円、売上高は前期比2,239百万円増加（同4.3%増）の54,142百万円、受注残高は前期比2,195百万円増加（同10.5%増）の23,092百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により前期比1,126百万円増益（同9.1%増）の13,486百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比252百万円増加（同2.6%増）しましたが、売上総利益の増加により前期比873百万円増益（同32.7%増）の3,547百万円となりました。

経常利益は、為替差損益が前期比50百万円の損失となりましたが、営業利益の増加により前期比748百万円増益（同27.2%増）の3,506百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失として売却予定の事業用資産等の減損損失を1,621百万円計上しましたが、関係会社株式売却益を2,016百万円計上したこと等から前期比2,181百万円増益（同109.3%増）の4,177百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を747百万円計上し、法人税等調整額を利益方向に73百万円計上し、前期比2,155百万円増益（同163.7%増）の3,472百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より2,637百万円減少し64,261百万円となりました。その主な要因は、減損損失1,621百万円等により、固定資産が前期末より1,893百万円減少したことによるものです。

負債合計は前期末より5,349百万円減少し46,310百万円となりました。その主な要因は、前期末営業債権の回収資金や、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc. の売却による収入等で借入金を返済し、「短期借入金」が2,800百万円減少、「長期借入金」が1,600百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末より2,711百万円増加し17,950百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,472百万円により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ686百万円減少し13,727百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,903百万円の資金の増加（前期は4,957百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益4,177百万円、固定資産の減価償却費1,722百万円、減損損失1,621百万円です。また、主な資金の減少要因は、売掛債権の増加2,121百万円、関係会社株式売却益 2,016百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは949百万円の資金の増加（前期は1,803百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,670百万円、有形固定資産の売却による収入911百万円です。また、主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産取得による支出2,904百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,427百万円の資金の減少（前期は3,744百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金純減額2,800百万円、長期借入金の返済による支出1,600百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しています。「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」の中間年となる翌連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）も、引き続き持続的な企業成長に向けた利益体質への改革に取り組んでまいります。

具体的には、「共想による新ビジネスの創出」、「既存事業の深化」、「IoT基盤の強化」の3つの重点施策に取り組んでまいります。一つ目の「共想による新ビジネスの創出」については、“共に想い、共に創る”をテーマに、セコムとのシナジーのほか、技術的な優位性を保有する国内外の民間企業や大学研究機関との連携により、新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。また、将来を担う人材（AI・イノベーション）の育成にも引き続き取り組んでまいります。二つ目の「既存事業の深化」については、当社が保有する最先端の空間情報技術の優位性を発揮した活用提案を積極的に行うとともに、生産効率の向上を図ることによって、国の予算配分や市場環境に左右されない利益体質への改革を推進してまいります。三つ目の「IoT基盤の強化」につきましては、事業を安定的に継続し、お客様からの信頼を維持するために、様々なリスクへの対策を強化してまいります。その主な事項は、サイバーセキュリティの強化、多様な働き方への対応、広域災害時に社会的使命を果たすとともに事業を継続するための体制強化などになります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高53,300百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円と予想しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場環境の変化が2021年3月期の業績に与える影響については予測が困難であるため、上記の業績予想には織り込んでおりません。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり25円の配当とすることとし、2020年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針および次期の見通し、さらには配当のベースとなる単体の財務状況等を考慮し、年間配当金は1株当たり25円とする予定です。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,413	13,727
受取手形及び売掛金	31,609	33,193
仕掛品	2,246	1,765
その他のたな卸資産	※1 89	※1 49
その他	3,460	2,235
貸倒引当金	△306	△202
流動資産合計	51,512	50,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,043	3,468
減価償却累計額	△2,518	△2,308
建物及び構築物(純額)	1,524	1,160
機械装置及び運搬具	5,895	2,448
減価償却累計額	△4,127	△2,209
機械装置及び運搬具(純額)	1,768	238
工具、器具及び備品	5,904	6,199
減価償却累計額	△4,795	△4,278
工具、器具及び備品(純額)	1,108	1,920
土地	4,046	2,477
リース資産	459	3
減価償却累計額	△404	△1
リース資産(純額)	54	2
建設仮勘定	457	720
有形固定資産合計	8,960	6,520
無形固定資産		
のれん	36	—
ソフトウェア	1,800	1,637
ソフトウェア仮勘定	1,171	1,644
リース資産	6	5
その他	117	0
無形固定資産合計	3,131	3,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,090	※2 1,037
破産更生債権等	325	276
繰延税金資産	1,358	1,596
その他	1,083	1,243
貸倒引当金	△563	△469
投資その他の資産合計	3,294	3,685
固定資産合計	15,386	13,492
資産合計	66,899	64,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	4,211
短期借入金	※3 20,200	※3 17,400
リース債務	17	2
未払法人税等	246	746
前受金	2,237	2,343
賞与引当金	548	558
役員賞与引当金	—	13
工事損失引当金	1,188	1,084
契約損失引当金	437	135
その他	4,549	3,486
流動負債合計	33,992	29,983
固定負債		
長期借入金	16,800	15,200
リース債務	45	5
長期末払金	35	13
繰延税金負債	210	4
退職給付に係る負債	538	1,087
その他	38	16
固定負債合計	17,667	16,327
負債合計	51,659	46,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	7
利益剰余金	6,329	9,802
自己株式	△560	△563
株主資本合計	14,527	18,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	15
為替換算調整勘定	541	90
退職給付に係る調整累計額	△290	△596
その他の包括利益累計額合計	273	△490
非支配株主持分	437	436
純資産合計	15,239	17,950
負債純資産合計	66,899	64,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	51,903	54,142
売上原価	※1, ※2, ※3 39,543	※1, ※2, ※3 40,655
売上総利益	12,360	13,486
販売費及び一般管理費	※4 9,686	※4 9,939
営業利益	2,674	3,547
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	6	13
貸倒引当金戻入額	4	32
受取保険金	20	18
受取損害保険金	89	—
雑収入	99	59
営業外収益合計	254	163
営業外費用		
支払利息	79	64
為替差損	62	113
雑支出	28	27
営業外費用合計	170	205
経常利益	2,757	3,506
特別利益		
固定資産売却益	※5 138	※5 136
関係会社株式売却益	0	2,016
関係会社清算益	—	168
投資有価証券売却益	—	309
特別利益合計	138	2,631
特別損失		
固定資産除売却損	※6 94	※6 54
減損損失	※7 544	※7 1,621
特別退職金	※8 129	—
関係会社整理損	※9 80	※9 225
関係会社株式売却損	25	—
投資有価証券売却損	25	—
投資有価証券評価損	—	59
特別損失合計	900	1,960
税金等調整前当期純利益	1,995	4,177
法人税、住民税及び事業税	554	747
法人税等調整額	92	△73
法人税等合計	646	673
当期純利益	1,348	3,503
非支配株主に帰属する当期純利益	32	30
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	3,472

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,348	3,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△7
為替換算調整勘定	△70	△455
退職給付に係る調整額	△145	△304
その他の包括利益合計	△280	△767
包括利益	1,068	2,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,045	2,708
非支配株主に係る包括利益	22	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	0	5,012	△554	13,216
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,316	△5	1,311
当期末残高	8,758	0	6,329	△560	14,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	87	605	△148	544	427	14,188
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,316
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△64	△63	△142	△270	10	△260
当期変動額合計	△64	△63	△142	△270	10	1,050
当期末残高	22	541	△290	273	437	15,239

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	0	6,329	△560	14,527
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,472		3,472
自己株式の取得		△0		△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	3,472	△3	3,477
当期末残高	8,758	7	9,802	△563	18,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22	541	△290	273	437	15,239
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,472
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	△451	△305	△764	△1	△765
当期変動額合計	△7	△451	△305	△764	△1	2,711
当期末残高	15	90	△596	△490	436	17,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,995	4,177
減価償却費	2,266	1,722
減損損失	544	1,621
のれん償却額	13	7
長期前払費用償却額	143	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△78	△302
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	4	108
その他の引当金の増減額 (△は減少)	223	△104
受取利息及び受取配当金	△32	△40
支払利息	79	64
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△13
為替差損益 (△は益)	△9	105
固定資産除売却損益 (△は益)	△44	△82
投資有価証券売却損益 (△は益)	25	△309
関係会社株式売却損益 (△は益)	25	△2,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59
特別退職金	129	—
関係会社整理損	80	225
関係会社清算損益 (△は益)	—	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	△313	△2,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462	490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217	△289
未払又は未収消費税等の増減額	85	395
未払費用の増減額 (△は減少)	48	△34
預り金の増減額 (△は減少)	1,513	△1,450
長期未払金の増減額 (△は減少)	△16	△7
その他	△226	1,282
小計	5,634	3,317
利息及び配当金の受取額	29	37
利息の支払額	△80	△64
法人税等の支払額	△500	△269
法人税等の還付額	27	55
関係会社整理損の支払額	△80	△125
特別退職金の支払額	△72	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,957	2,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	17	—
有形固定資産の取得による支出	△1,177	△1,690
有形固定資産の売却による収入	218	911
無形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,213
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	—	△11
投資有価証券の売却による収入	31	318
投資有価証券の清算による収入	35	—
関係会社株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 2,670
長期前払費用の取得による支出	△15	△15
貸付けによる支出	△1,302	△3
貸付金の回収による収入	1,503	3
その他	0	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,453	△2,800
長期借入金の返済による支出	△1,269	△1,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17
非支配株主への配当金の支払額	△12	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,744	△4,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632	△686
現金及び現金同等物の期首残高	15,046	14,413
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,413	※1 13,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 ※ 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品	49百万円	41百万円
貯蔵品	40	7
計	89	49

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
個人住宅ローン等	46百万円	38百万円
COWI A/S	58	28
Geotech Consulting Ltd	107	—
計	213	66

3 ※ 2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	220百万円	234百万円

4 ※ 3 当社および連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱UFJ銀行ほか7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	20,450百万円	20,400百万円
借入実行残高	6,500	6,500
差引額	13,950	13,900

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	515百万円	411百万円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,188百万円	1,084百万円

3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	437百万円	135百万円

4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,083百万円	5,034百万円
貸倒引当金繰入額	△59	45
賞与引当金繰入額	169	182
退職給付費用	283	298

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	129	73
工具、器具及び備品	1	△0
土地	4	34
ソフトウェア	—	0
計	138	136

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	5	0
工具、器具及び備品	7	4
ソフトウェア	58	1
ソフトウェア仮勘定	2	31
投資その他の資産のその他	2	3
計	76	43
(売却損)		
機械装置及び運搬具	17百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	11
計	17	11

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産および遊休資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は、ベルギー王国およびオランダ王国に所在する「機械装置及び運搬具」については正味売却価額により、その他の資産については使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道千歳市	事業用資産	工具、器具及び備品	11
東京都目黒区	事業用資産	建物及び構築物	37
		工具、器具及び備品	47
		ソフトウェア	54
		ソフトウェア仮勘定	4
		投資その他の資産のその他	4
	遊休資産	ソフトウェア	22
沖縄県糸満市	事業用資産	建物及び構築物	60
		機械装置及び運搬具	151
		工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	3
		投資その他の資産のその他	45
ベルギー王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	62
オランダ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	37
計			544

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は、東京都目黒区に所在する「ソフトウェア」については使用価値により、その他の資産については正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物	4
		土地	2
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	0
東京都八王子市	事業用資産	建物及び構築物	194
		土地	413
愛媛県松山市	事業用資産	建物及び構築物	29
		土地	945
ベルギー王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	29
計			1,621

※8 特別退職金

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

Aerodata International Surveys BVにおいて事業整理に伴う特別退職金129百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

※9 関係会社整理損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

海外連結子会社の事業整理によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

海外連結子会社の事業整理によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	59,081,068	14,770,266

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 59,081,068株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,719,510	14,115	1,385,560	348,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,115株 (株式併合前12,132株、株式併合後1,983株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,384,714株

買増請求にかかる売却による減少 846株 (株式併合前750株、株式併合後96株)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,770,266	—	—	14,770,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	348,065	2,648	116	350,597

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,348株

無償取得による増加 300株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 116株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	360百万円	利益剰余金	25.0円	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	14,413百万円	13,727百万円
現金及び現金同等物	14,413	13,727

2※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却により、Keystone Aerial Surveys, Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	1,072百万円
固定資産	1,056
流動負債	△336
固定負債	△243
為替換算調整勘定	△169
のれん	28
株式売却に伴う付随費用	33
株式の売却益	1,902
株式の売却価額	3,343
長期未収入金	△292
株式売却に伴う付随費用	△33
現金及び現金同等物	△342
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,676

株式の売却により、Pasco China Corporationが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	5百万円
為替換算調整勘定	△114
株式の売却益	114
株式の売却価額	5
未収入金	△5
現金及び現金同等物	△5
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△5

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門および国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野およびそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門および海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価および経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	47,591	4,312	51,903	—	51,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	322	322	△322	—
計	47,591	4,634	52,225	△322	51,903
セグメント利益又は損失(△)	5,699	△350	5,348	△2,674	2,674
セグメント資産	44,184	8,948	53,132	13,766	66,899
その他の項目					
減価償却費	1,870	344	2,214	51	2,266
のれん償却額	—	13	13	—	13
減損損失	444	99	544	—	544
持分法適用会社への投資額	220	—	220	—	220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,041	375	2,417	58	2,475

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,674百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額13,766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金10,079百万円、厚生施設用の有形固定資産1,098百万円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	51,207	2,935	54,142	—	54,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	259	259	△259	—
計	51,207	3,194	54,402	△259	54,142
セグメント利益又は損失(△)	7,036	△534	6,502	△2,954	3,547
セグメント資産	44,450	5,740	50,191	14,070	64,261
その他の項目					
減価償却費	1,508	171	1,680	42	1,722
のれん償却額	—	7	7	—	7
減損損失	1,591	29	1,621	—	1,621
持分法適用会社への投資額	234	—	234	—	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,452	88	2,541	446	2,987

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,954百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額14,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金9,897百万円、厚生施設用の有形固定資産1,079百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026.31円	1,214.64円
1株当たり当期純利益	91.28円	240.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,316	3,472
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,316	3,472
普通株式の期中平均株式数	(千株)	14,424	14,421

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	15,239	17,950
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	437	436
(うち非支配株主持分)	(百万円)	437	436
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	14,801	17,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	(千株)	14,422	14,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,286	9,990
受取手形	3	46
売掛金	28,481	30,748
商品	32	23
仕掛品	2,178	1,654
貯蔵品	8	6
前渡金	14	41
前払費用	1,749	1,665
短期貸付金	327	147
その他	1,170	350
貸倒引当金	△193	△67
流動資産合計	44,059	44,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,148	2,618
減価償却累計額	△1,874	△1,702
建物(純額)	1,274	916
構築物	43	19
減価償却累計額	△34	△14
構築物(純額)	8	4
機械及び装置	2,519	1,679
減価償却累計額	△1,866	△1,520
機械及び装置(純額)	653	159
車両運搬具	101	94
減価償却累計額	△84	△82
車両運搬具(純額)	16	12
工具、器具及び備品	5,378	6,009
減価償却累計額	△4,360	△4,133
工具、器具及び備品(純額)	1,018	1,876
土地	3,531	2,071
建設仮勘定	457	720
有形固定資産合計	6,960	5,759
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	1,760	1,593
ソフトウェア仮勘定	1,165	1,644
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,926	3,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	869	790
関係会社株式	3,308	2,367
破産更生債権等	238	108
長期前払費用	125	111
前払年金費用	84	27
繰延税金資産	1,240	1,324
敷金	572	588
その他	125	400
貸倒引当金	△325	△194
投資その他の資産合計	6,239	5,526
固定資産合計	16,125	14,524
資産合計	60,185	59,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,843	3,645
短期借入金	20,400	17,600
未払金	1,913	2,483
未払法人税等	171	648
未払費用	376	333
前受金	1,855	2,057
預り金	1,731	303
前受収益	0	0
賞与引当金	477	489
役員賞与引当金	—	13
工事損失引当金	1,165	1,072
契約損失引当金	564	295
流動負債合計	32,500	28,942
固定負債		
長期借入金	16,800	15,200
その他	32	9
固定負債合計	16,832	15,209
負債合計	49,332	44,152

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金		
資本準備金	425	425
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	426	426
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,676	5,856
利益剰余金合計	2,147	6,326
自己株式	△501	△547
株主資本合計	10,830	14,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	15
評価・換算差額等合計	22	15
純資産合計	10,852	14,979
負債純資産合計	60,185	59,131

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	44,093	48,138
売上原価	34,092	36,808
売上総利益	10,001	11,330
販売費及び一般管理費		
販売費	5,283	5,711
一般管理費	2,505	2,482
販売費及び一般管理費合計	7,788	8,193
営業利益	2,212	3,137
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	169	495
受取賃貸料	6	14
為替差益	2	-
受取損害保険金	89	-
貸倒引当金戻入額	-	55
雑収入	62	39
営業外収益合計	338	607
営業外費用		
支払利息	70	66
賃貸費用	7	13
支払保証料	8	7
為替差損	-	113
貸倒引当金繰入額	6	-
雑支出	15	3
営業外費用合計	109	205
経常利益	2,441	3,539
特別利益		
固定資産売却益	8	75
関係会社株式売却益	-	2,375
関係会社清算益	152	65
投資有価証券売却益	-	309
特別利益合計	161	2,825
特別損失		
固定資産除売却損	76	54
減損損失	444	1,478
関係会社支援損	505	-
関係会社整理損	117	-
関係会社株式売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	22
投資有価証券評価損	-	59
債権放棄損	-	43
特別損失合計	1,144	1,658
税引前当期純利益	1,458	4,706
法人税、住民税及び事業税	366	607
法人税等調整額	69	△81
法人税等合計	436	526
当期純利益	1,021	4,179

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	470	654	1,125
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						1,021	1,021
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	1,021	1,021
当期末残高	8,758	425	0	426	470	1,676	2,147

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△496	9,813	87	87	9,901
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益		1,021			1,021
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△64	△64	△64
当期変動額合計	△5	1,016	△64	△64	951
当期末残高	△501	10,830	22	22	10,852

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	470	1,676	2,147
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						4,179	4,179
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	4,179	4,179
当期末残高	8,758	425	0	426	470	5,856	6,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△501	10,830	22	22	10,852
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益		4,179			4,179
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7	△7	△7
当期変動額合計	△45	4,134	△7	△7	4,126
当期末残高	△547	14,964	15	15	14,979

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年5月11日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照願います。